

労働市場速報(平成31年4月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.72倍【全国14位/全国 1.63倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.74倍【全国12位/全国 1.63倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.19倍【全国 13位/全国 1.08倍】:前年同月 1.15倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.15倍(前月:2.36倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3月	前年同月比	4月	前年同月比	ポイント
有効求人数	43,114人	2.3%	40,526人	▲3.7%	6か月ぶりの減少
有効求職者数	23,769人	▲2.8%	24,831人	▲1.5%	75か月連続の減少
新規求人数	12,913人	▲11.3%	12,807人	▲11.9%	2か月連続の減少
新規求職者数	6,157人	▲6.2%	7,520人	0.4%	6か月ぶりの増加

① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.72倍で前月より0.02ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年同月比で11.9%減と2か月連続で減少し、有効求人数は、前年同月比3.7%減と6か月ぶりに減少した。

③ 新規求職者数は、前年同月比で0.4%増と6か月ぶりに増加し、有効求職者数は、前年同月比1.5%減と75か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		4月	前年同月比	ポイント
全産業		12,807人	▲11.9%	2か月連続の減少
おもな産業	建設業	850人	▲25.0%	5か月ぶりの減少
	製造業	2,035人	2.9%	2か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	866人	15.0%	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,373人	▲49.5%	2か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	856人	19.6%	2か月連続の増加
	医療・福祉	3,555人	▲1.4%	2か月連続の減少
	サービス業	1,383人	▲13.2%	2か月連続の減少

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で減少となり、新規求職者は前年同月比で増加し、有効求職者は減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.02ポイント減少し、1.72倍となった。

有効求人倍率は引き続き高い水準にあるものの、今後の動向を注視したい。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成31年	平成31年	平成30年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		4月	3月	4月			
全	新規求職者数(人)	7,520	6,157	7,493	22.1	0.4	2.7
	新規求人数(人)	12,807	12,913	14,535	▲ 0.8	▲ 11.9	▲ 6.3
	新規求人倍率(倍)	2.15	2.36	2.51	—	▲ 0.36	▲ 0.21
	月間有効求職者数(人)	24,831	23,769	25,203	4.5	▲ 1.5	▲ 1.0
	月間有効求人数(人)	40,526	43,114	42,079	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 2.0
	有効求人倍率(倍)	1.72	1.74	1.77	—	▲ 0.05	▲ 0.02
	数	うち 常用(倍)	1.47	1.59	1.43	—	0.04
うち パート(倍)		1.86	2.16	2.05	—	▲ 0.19	—
就職件数(件)		2,305	2,659	2,577	▲ 13.3	▲ 10.6	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.19	1.26	1.15	—	0.04	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	産業	新規求人数(人)				対前年同月比(%)			
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート
			うち常用	パート			うち常用	パート	
全	産 業	12,807	7,343	7,122	5,464	▲ 11.9	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 15.4
産 業 主 な 業 内 訳 別	建 設 業	850	757	754	93	▲ 25.0	▲ 20.4	▲ 20.5	▲ 49.2
	製 造 業	2,035	1,410	1,338	625	2.9	3.9	1.7	0.8
	食 料 品	326	170	163	156	0.0	26.9	24.4	▲ 18.8
	プラスチック製品	234	144	126	90	4.5	▲ 2.0	▲ 14.3	16.9
	金 属 製 品	207	169	153	38	19.0	20.7	9.3	11.8
	はん用機械器具	146	121	121	25	23.7	17.5	17.5	66.7
	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	55	40	40	15	89.7	150.0	150.0	15.4
	電 気 機 械 器 具	179	130	128	49	26.1	18.2	32.0	53.1
	情 報 通 信 器	32	18	18	14	▲ 22.0	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 22.2
	輸 送 用 機 械 器 具	235	188	181	47	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 4.1
	情 報 通 信 業	97	69	68	28	▲ 14.2	▲ 22.5	▲ 18.1	16.7
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	866	586	570	280	15.0	15.8	16.3	13.4
	卸 売 ・ 小 売 業	1,373	737	737	636	▲ 49.5	▲ 33.2	▲ 32.8	▲ 60.7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	856	293	284	563	19.6	9.3	8.0	25.7
医 療 ・ 福 祉	3,555	1,811	1,792	1,744	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 3.3	0.2	
サ ー ビ ス 業	1,383	833	749	550	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 14.2	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調整 値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調整 値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
30年 4月	7,493	▲ 2.0	14,535	12.2	r 2.51	25,203	▲ 3.7	42,079	7.8	r 1.77	2,577	468
5月	6,429	▲ 4.0	13,725	0.5	2.34	24,906	▲ 4.8	39,006	3.1	r 1.71	2,348	464
6月	5,744	▲ 5.9	12,372	▲ 8.2	r 2.20	24,117	▲ 6.1	37,757	▲ 0.7	r 1.70	2,215	436
7月	5,422	▲ 0.9	13,953	8.0	r 2.36	23,096	▲ 6.0	37,717	0.7	1.72	2,100	484
8月	5,585	▲ 5.2	14,112	3.2	r 2.35	22,659	▲ 6.1	38,473	1.1	r 1.73	1,946	430
9月	5,434	▲ 10.7	12,892	▲ 8.3	r 2.31	22,537	▲ 6.7	38,925	▲ 0.2	r 1.74	2,069	437
10月	6,475	9.0	14,739	0.8	r 2.20	23,501	▲ 3.1	39,948	▲ 0.3	r 1.70	2,202	510
11月	5,164	▲ 4.0	15,470	13.0	r 2.52	22,597	▲ 2.6	41,278	2.7	r 1.74	2,079	504
12月	4,283	▲ 10.1	11,390	▲ 11.7	r 2.26	20,961	▲ 3.8	39,473	1.3	r 1.74	1,808	411
31年 1月	6,406	▲ 0.2	15,348	9.5	2.40	21,230	▲ 3.5	40,701	5.4	1.78	1,719	366
2月	6,356	▲ 3.4	16,871	8.6	2.52	22,519	▲ 2.7	42,334	3.1	1.72	2,134	437
3月	6,157	▲ 6.2	12,913	▲ 11.3	2.36	23,769	▲ 2.8	43,114	2.3	1.74	2,659	506
4月	7,520	0.4	12,807	▲ 11.9	2.15	24,831	▲ 1.5	40,526	▲ 3.7	1.72	2,305	446

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは平成31年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	項目	受給資格決定件数		受給者実人員	
			対前年増減率		対前年増減率
平成26年度		1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度		1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度		1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
平成29年度		1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度		1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
30年	4月	1,854	▲ 18.3	4,068	▲ 7.9
	5月	1,992	5.7	4,762	▲ 4.5
	6月	1,285	▲ 8.5	4,673	▲ 8.6
	7月	1,378	▲ 4.0	4,968	▲ 3.1
	8月	1,326	▲ 3.7	5,166	▲ 8.2
	9月	1,177	▲ 16.7	4,910	▲ 6.5
	10月	1,720	15.6	4,949	▲ 5.0
	11月	1,266	▲ 1.8	4,728	▲ 3.9
	12月	922	▲ 10.1	4,418	▲ 3.8
31年	1月	1,365	4.0	4,546	▲ 0.0
	2月	1,224	▲ 3.0	4,288	▲ 1.2
	3月	1,197	▲ 10.7	4,187	▲ 1.5
	4月	2,033	9.7	4,324	6.3

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
平成30年度		1.62	166	2.4
30年	4月	r 1.60	180	2.5
	5月	r 1.61	158	2.2
	6月	r 1.61	168	2.4
	7月	r 1.62	172	2.5
	8月	1.63	170	2.4
	9月	r 1.63	162	2.3
	10月	1.62	163	2.4
	11月	1.63	168	2.5
	12月	1.63	159	2.4
31年	1月	1.63	166	2.5
	2月	1.63	156	2.3
	3月	1.63	174	2.5
	4月	1.63	176	2.4

- (注) 1. 年度は月平均。
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. r は平成31年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較(平成31年4月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	4 月	前月比(%、ポイント)
有効求人	39,522 人	▲ 2.0 %
有効求職	22,970 人	▲ 1.0 %
有効求人倍率	1.72	▲ 0.02 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	4 月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,565 人	▲ 6.3 %
新規求職	5,841 人	2.7 %
新規求人倍率	2.15	▲ 0.21 P

数値はすべて季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

製造業(2.9%増)、運輸業・郵便業(15.0%増)、宿泊業・飲食サービス業(19.6%増)

《 主な要因 》

- 製造業 … 渋川地区の食料品製造事業所、伊勢崎地区の金属製品製造事業所からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 運輸業・郵便業…前橋・高崎・桐生地区の道路貨物運送業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業…渋川・中之条地区の宿泊業事業所、太田地区の飲食サービス業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

建設業(25.0%減)、卸売・小売業(49.5%減)、医療・福祉(1.4%減)、サービス業(13.2%減)

《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎地区の建設業事業所等からの求人が減少したことなどにより全体として減少した。
- 卸売・小売業 … 前橋・高崎・館林地区の小売業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- 医療・福祉 … 伊勢崎、安中地区の福祉事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- サービス業 … 高崎・館林地区の労働者派遣業事業所、桐生地区の建物サービス業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	運輸業・郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
31年4月	▲ 11.9	▲ 25.0	2.9	15.0	▲ 49.5	19.6	▲ 1.4	▲ 13.2	4,324
31年3月	▲ 11.3	7.5	▲ 11.6	▲ 0.8	▲ 33.2	10.8	▲ 11.2	▲ 4.2	4,187
31年2月	8.6	5.9	1.2	▲ 21.5	41.9	▲ 9.3	5.0	9.1	4,288
31年1月	9.5	2.0	8.5	17.0	▲ 3.9	▲ 4.8	11.9	21.4	4,546
30年12月	▲ 11.7	9.0	▲ 2.5	9.1	▲ 39.0	10.0	▲ 14.9	1.0	4,418
30年11月	13.0	▲ 0.1	1.3	35.4	42.6	▲ 3.0	8.1	▲ 10.4	4,728
30年10月	0.8	▲ 3.7	26.5	▲ 23.6	▲ 11.7	▲ 9.3	9.5	12.3	4,949
30年9月	▲ 8.3	0.7	3.4	14.8	▲ 32.8	4.6	▲ 15.2	7.3	4,910
30年8月	3.2	3.9	2.7	54.7	▲ 24.6	▲ 9.2	20.2	7.6	5,166
30年7月	8.0	47.8	12.3	▲ 14.0	▲ 10.7	6.3	14.1	46.4	4,968
30年6月	▲ 8.2	9.6	13.6	19.8	▲ 34.4	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 19.1	4,673
30年5月	0.5	15.7	7.9	22.9	▲ 37.4	34.5	10.0	1.1	4,762
30年4月	12.2	31.4	3.4	▲ 17.7	14.9	1.8	13.7	56.8	4,068
30年3月	5.6	9.3	3.6	17.7	9.1	▲ 23.6	1.0	20.4	4,249
30年2月	▲ 1.2	13.0	▲ 0.8	5.8	▲ 3.7	▲ 19.6	1.7	▲ 2.2	4,342
30年1月	▲ 9.9	20.1	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 33.8	▲ 11.6	▲ 0.4	12.6	4,547
29年12月	8.8	16.4	3.6	3.7	15.0	▲ 1.2	12.8	▲ 0.7	4,593
29年11月	2.3	14.4	9.9	▲ 2.0	▲ 2.1	2.1	2.8	2.4	4,922
29年10月	5.2	22.6	0.4	10.0	0.9	16.2	4.0	10.0	5,208
29年9月	0.1	11.7	▲ 6.5	▲ 7.2	2.0	▲ 32.3	5.9	9.1	5,251
29年8月	10.1	24.7	14.9	▲ 6.9	2.4	7.6	9.2	3.5	5,630
29年7月	▲ 1.0	▲ 11.8	4.7	21.2	▲ 4.5	▲ 3.0	0.2	▲ 18.6	5,128
29年6月	▲ 1.8	▲ 15.2	5.3	▲ 12.7	▲ 5.9	2.0	8.6	▲ 19.6	5,110
29年5月	11.7	7.9	15.1	21.5	11.0	27.8	15.8	7.4	4,984

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器具製造業 (%)	電子部品・デバイス電子回路製造業 (%)	電気機械器具 (%)	情報通信器 (%)	輸送用機械器具 (%)
31年4月	2.9	0.0	4.5	19.0	23.7	89.7	26.1	▲ 22.0	▲ 11.3
31年3月	▲ 11.6	▲ 22.5	22.2	▲ 3.7	▲ 9.2	▲ 11.8	▲ 21.8	106.7	▲ 2.8
31年2月	1.2	12.4	▲ 23.9	▲ 6.2	▲ 25.2	22.4	▲ 10.2	20.0	▲ 5.0
31年1月	8.5	▲ 13.1	9.4	35.7	▲ 3.2	▲ 3.4	39.7	200.0	57.0
30年12月	▲ 2.5	▲ 18.6	24.3	7.4	20.2	17.7	14.4	▲ 42.0	11.8
30年11月	1.3	7.4	14.3	5.5	▲ 31.1	▲ 5.0	5.6	15.2	0.0
30年10月	26.5	40.8	3.9	34.0	25.8	126.7	23.7	15.8	42.7
30年9月	3.4	▲ 10.7	30.9	▲ 2.3	7.5	34.9	39.6	65.6	8.0
30年8月	2.7	11.4	58.5	▲ 13.1	▲ 31.5	25.0	▲ 17.8	43.3	9.4
30年7月	12.3	▲ 12.9	5.2	14.1	44.9	58.3	9.2	7.1	15.1
30年6月	13.6	▲ 7.5	10.3	32.5	2.7	107.5	13.4	25.6	30.3
30年5月	7.9	13.7	9.6	9.5	▲ 15.8	36.4	44.5	▲ 10.0	8.5
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	▲ 44.2	▲ 24.9	24.2	▲ 3.6
30年3月	3.6	▲ 6.1	▲ 3.4	16.9	▲ 15.0	287.5	27.2	▲ 23.1	▲ 15.0
30年2月	▲ 0.8	▲ 14.1	38.5	9.3	▲ 18.4	4.3	13.5	17.6	9.5
30年1月	▲ 4.1	51.9	▲ 4.9	▲ 18.3	▲ 2.4	3.6	6.1	▲ 7.7	▲ 51.1
29年12月	3.6	18.0	▲ 38.3	▲ 2.8	▲ 25.8	82.4	▲ 20.6	85.2	▲ 14.2
29年11月	9.9	▲ 13.2	35.3	12.4	27.5	62.2	▲ 4.0	175.0	10.9
29年10月	0.4	▲ 20.2	▲ 18.5	2.0	30.6	7.1	16.4	▲ 25.5	▲ 14.5
29年9月	▲ 6.5	0.4	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 13.7	57.5	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 10.9
29年8月	14.9	▲ 22.0	4.4	19.0	52.6	25.0	93.3	150.0	6.8
29年7月	4.7	▲ 6.2	▲ 0.5	15.2	▲ 2.7	63.6	17.4	▲ 3.4	▲ 9.2
29年6月	5.3	6.6	0.6	4.7	3.7	96.3	▲ 2.7	77.3	8.3
29年5月	15.1	▲ 14.0	8.3	1.8	83.0	153.8	19.6	50.0	24.7

令和元年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	31年4月		元年5月		元年6月		元年7月		元年8月		元年9月		元年10月		元年11月		元年12月		2年1月		2年2月		2年3月		元年度計	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比
新規求職者数	4,327	0.3																							4,327	0.3
うち在職者	1,377	▲ 2.3																							1,377	▲ 2.3
うち離職者	2,682	1.7																							2,682	1.7
うち事業主都合	769	5.9																							769	5.9
うち自己都合	1,733	▲ 0.7																							1,733	▲ 0.7

○ 参 考

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		30年度計	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3
うち在職者	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4
うち離職者	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2
うち事業主都合	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8
うち自己都合	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97
29年5月	16,684	16,273	1.03	0.19	0.91	0.98
29年6月	17,077	16,020	1.07	0.20	0.95	0.99
29年7月	17,078	15,732	1.09	0.19	0.98	1.00
29年8月	17,319	15,547	1.11	0.18	1.00	1.01
29年9月	17,687	15,404	1.15	0.18	1.03	1.02
29年10月	18,153	15,536	1.17	0.18	1.06	1.03
29年11月	18,013	14,839	1.21	0.15	1.09	1.05
29年12月	17,467	14,105	1.24	0.13	1.15	1.07
30年1月	17,254	14,326	1.20	0.07	1.14	1.07
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.08
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.09
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.10	1.02	1.10
30年5月	18,159	15,255	1.19	0.16	1.03	1.11
30年6月	17,887	14,830	1.21	0.14	1.08	1.12
30年7月	17,576	14,655	1.20	0.11	1.11	1.12
30年8月	17,790	14,475	1.23	0.12	1.13	1.13
30年9月	18,117	14,308	1.27	0.12	1.15	1.13
30年10月	18,478	14,774	1.25	0.08	1.15	1.13
30年11月	18,183	14,209	1.28	0.07	1.19	1.14
30年12月	17,633	13,308	1.32	0.08	1.23	1.14
31年1月	17,998	13,634	1.32	0.12	1.21	1.14
31年2月	18,574	14,451	1.29	0.09	1.18	1.15
31年3月	18,915	15,041	1.26	0.10	1.14	1.16
31年4月	18,141	15,238	1.19	0.04	1.08	

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月
群馬県	1.67	1.57	1.57	1.63	1.70	1.73	1.70	1.83	1.88	1.92	1.88	1.81	1.63
前橋	1.43	1.39	1.44	1.53	1.57	1.55	1.57	1.67	1.75	1.77	1.68	1.57	1.48
高崎	2.44	1.95	1.91	2.04	2.20	2.17	2.04	2.51	2.70	2.78	2.65	2.52	2.16
安中	1.15	1.10	1.14	1.41	1.35	1.40	1.26	1.24	1.28	1.34	1.18	1.27	1.09
桐生	1.05	1.08	1.06	1.10	1.18	1.24	1.16	1.24	1.36	1.33	1.24	1.24	1.17
伊勢崎	1.77	1.73	1.68	1.69	1.77	1.81	1.82	1.83	1.81	1.96	2.04	2.05	1.81
太田	1.26	1.19	1.22	1.24	1.41	1.40	1.44	1.44	1.44	1.38	1.42	1.33	1.25
館林	2.39	2.33	2.37	2.43	2.40	2.49	2.43	2.47	2.50	2.54	2.40	2.35	2.02
沼田	1.63	1.81	1.76	1.75	1.68	1.88	1.82	1.78	1.61	1.73	1.71	1.74	1.49
富岡	1.57	1.75	1.62	1.75	1.75	1.91	1.90	2.05	2.20	2.14	2.32	2.13	2.13
藤岡	1.30	1.34	1.39	1.37	1.29	1.32	1.36	1.48	1.51	1.59	1.57	1.52	1.26
渋川	1.27	1.24	1.21	1.25	1.18	1.27	1.32	1.41	1.50	1.48	1.44	1.42	1.32
中之条	2.05	1.99	2.15	2.29	2.40	2.40	2.38	2.22	1.82	1.94	2.34	2.45	2.31

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月
群馬県	1.94	2.13	2.15	2.57	2.53	2.37	2.28	3.00	2.66	2.40	2.65	2.10	1.70
前橋	1.57	2.07	2.19	2.18	2.31	2.16	1.96	2.84	2.69	2.10	2.21	1.85	1.63
高崎	2.81	2.38	2.22	3.72	3.18	2.39	2.87	4.88	3.15	3.10	4.13	2.20	1.83
安中	1.20	1.29	2.33	2.85	1.36	2.22	1.65	1.77	3.01	1.90	1.54	2.46	1.06
桐生	1.19	1.43	1.66	1.73	1.52	1.91	1.47	1.90	2.50	1.53	1.45	2.07	1.26
伊勢崎	2.17	2.20	2.47	2.60	2.85	2.68	2.54	2.59	2.93	2.90	3.03	2.51	1.90
太田	1.43	1.63	1.66	1.85	2.18	1.83	1.92	1.90	2.05	1.80	1.82	1.49	1.46
館林	3.64	3.37	3.61	4.26	3.93	4.44	3.46	4.41	4.71	3.59	3.52	3.27	2.44
沼田	2.13	2.69	1.58	2.54	2.77	2.80	2.41	2.17	1.32	2.22	2.23	2.05	1.59
富岡	1.57	2.32	2.00	2.54	2.70	2.53	2.32	3.57	3.07	2.20	4.00	1.95	2.29
藤岡	1.47	2.19	1.97	1.63	2.14	2.08	1.63	2.52	2.50	1.99	2.15	2.03	1.23
渋川	1.36	1.62	1.77	1.85	1.46	2.12	1.98	2.00	2.45	1.92	1.66	1.97	1.47
中之条	2.04	3.14	2.85	3.91	3.92	2.61	3.57	2.84	1.34	3.55	3.43	2.67	2.89

(一般＋パート)

公共職業安定所の主な業務実績

平成31年4月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (3月分)
前橋所	358	367	77
高崎所 (含む安中所)	417	398	97
桐生所	212	157	49
伊勢崎所	205	274	93
太田所	276	265	96
館林所	135	157	65
沼田所	126	104	16
富岡所	92	92	14
藤岡所	99	82	34
渋川所 (含む中之条所)	212	174	34

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数

平成31年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

前橋公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,917件	紹介件数目標を16,883件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、フォローアップ支援や求職者担当制による個別支援を実施し、目標の達成を目指す。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,975件	正社員求人確保等求職者ニーズに応じた求人開拓や分かりやすい求人票表記の充実に努めるとともに、毎週開催する求人充足会議の選定求人目標460件と設定し、目標の達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	959件	早期段階における職業相談窓口への誘導を図り、求職者担当者制による個別支援や早期再就職支援セミナー等の就職支援を実施する。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	紹介件数目標を16,883件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、フォローアップ支援や求職者担当者制による個別支援を実施する。また、求人充足会議の運営により目標の達成を目指す。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	紹介件数目標を16,883件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、フォローアップ支援や求職者担当者制による個別支援を実施する。また、事業所訪問等により得た有用な情報を提供し、目標の達成を目指す。
所重点指標	障害者の就職件数	251件	求職者担当者制の個別支援を通じ、専門機関とのチームを組み、ケース会議や情報交換会を定期的に開催するなど、チームによる就職支援を実施し、目標の達成を目指す。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,118件	積極的な広報や大学等を訪問し、未内定者に対する相談支援を実施するとともに、模擬面接や就職面接会の開催、担当者制による個別支援を実施し、目標の達成を目指す。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	LINE@の活用や前橋市との雇用対策協定に基づく広報、交流会及び面接会を定期的に開催し、利用者拡大を図るとともに求職者担当者制による課題解決支援サービスを実施し、目標の達成を目指す。
	正社員求人数	12,817件	事業所訪問等により受理した新規求人のうち、正社員求人の割合を50%以上と設定し、正社員求人の求人開拓率を高めるとともに、非正規雇用求人への転換を奨励し、目標の達成を目指す。
	正社員就職件数	2,047件	紹介件数目標を10,773件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、フォローアップ支援や求職者担当者制による個別支援等の正社員就職支援を実施する。また、雇用保険受給者に対する早期の正社員就職を支援し、目標の達成を目指す。

高崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,236件	<ul style="list-style-type: none"> 担当者制による双方向性の個別支援を行う。 応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。 求職者ニーズに応じた良質な正社員求人を確保する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,393件	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な「充足会議」を開催し、情報共有を図る。 求人条件緩和指導などによる良質な正社員求人を確保する。 事業所の詳細な情報収集を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,162件	<ul style="list-style-type: none"> 給付制限中から積極的な支援を行う。 来所勧奨、各種就職支援セミナー、ミニ面接会への参加勧奨を行う。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> 良質な正社員求人を確保する。 良質求人等に対して、プラスワン紹介を行う。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なマッチングによる適格紹介(複数紹介、提案紹介)を行う。
所重点指標	障害者の就職件数	339件	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用率未達成企業等への達成指導を実施し、障害者雇用の促進を図る。 連携医療機関(2病院)との就労支援プログラムを実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,530件	<ul style="list-style-type: none"> 高校、大学等に訪問し、積極的な支援を行う。 応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。 担当者制による個別支援を行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%以上	<ul style="list-style-type: none"> 担当者制による個別支援の取組を実施。 就職支援セミナーの実施。 ミニ面接会の実施及び参加勧奨を積極的に行う。
	正社員求人数	17,847件	<ul style="list-style-type: none"> 良質な正社員求人を確保及び条件緩和を行う。 非正規雇用求人から正社員求人への促進を促す。
	正社員就職件数	2,129件	<ul style="list-style-type: none"> 担当者制による双方向性の個別支援を行う。 応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。 良質な正社員求人を確保する。

桐生公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,830件	選考結果不採用者に対してマッチングを行い、求人情報を提供するなど、紹介件数の確保に努める。また、応募書類の書き方指導・添削指導を丁寧に行い、就職件数の増加を図っていくこととする。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,503件	選考結果不採用者に対してマッチングを行い、求人情報を提供するなど、紹介件数の確保に努める。また、充足会議の定期的な開催により、マッチングを実施し、充足件数の増加を図っていくこととする。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	516件	所独自の再就職手当簡易計算表を手交するなど再就職手当の活用促進の徹底を図る。また、緊要度の高い給付制限中の者に対し、マッチングした求人票の郵送を行うなど積極的な支援を行う。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
所重点指標	障害者の就職件数	117件	雇用率未達成事業所への指導強化及び県との合同訪問指導を確実に実施する。また、個別支援を的確に実施することにより障害者就職件数の増加を図っていくこととする。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	61件	職業訓練説明会(毎月1回)を開催し、職業経験・資格が不足している者等に対して訓練コース等を案内するなど訓練受講者数を確保する。また、訓練修了者に対しては、双方向制の個別支援を実施する。
	正社員求人数	4,337件	求人者支援員による正社員求人の開拓を通じて、良質な正社員求人の確保を図る。また、求人受理時における『非正規求人から正社員求人へ』の転換推進を積極的に行っていくこととする。
	正社員就職件数	931件	充足可能性の高い正社員求人を選定し、適切なマッチングを行うことにより、正社員求人に対する紹介件数の確保を図る。また、正社員求人情報を送付し、来所勧奨を図る。

伊勢崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,250件	<ul style="list-style-type: none"> 求職条件の的確な把握により、きめ細やかな相談及び適格紹介の実施。 求職者の緊要度等を踏まえた、担当者制による双方向制の個別支援の実施。 面接不調者等に対するフォローアップ紹介の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,577件	<ul style="list-style-type: none"> 求人充足会議を踏まえ、支援対象求人に対する求人担当者制を取り入れたマッチング及び相談・紹介による早期充足の促進。 職員による計画的な事業所訪問及び求人条件緩和指導、事業所PRシート等の作成案内。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,031件	<ul style="list-style-type: none"> 認定日相談及び給付制限中の呼出し相談時における緊要度の再把握、及び意欲喚起、情報提供の実施。 初回講習、初回認定日等の機会を通じた「再就職手当」制度の周知及び活用促進による早期再就職の促進。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> 求職者ニーズの高い職種・産業を中心とした求人開拓の実施及び求職者の意向を踏まえたより良質な求人の確保。 人材不足分野を含めた管理選考、ミニ面接会の計画的な実施及び求職者への積極的な情報提供。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なマッチングによる求職者への情報提供及び相談窓口への誘導促進。 求職者に対する再就職支援セミナーの実施及び積極的な職業相談の実施。 求職登録後の積極的な情報提供及び窓口相談の勧誘。
所重点指標	障害者の就職件数	138件	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とケース会議等を開催しながらチーム支援を推進するとともに、雇用促進セミナー、特別支援学校見学会を通じた障害者雇用の促進。 雇用率未達成事業所に対し、事業所訪問等による指導の実施。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	100件	<ul style="list-style-type: none"> 公的訓練制度説明会の開催による受講対象者の拡大及び能力開発による再就職に向けたアプローチ。 訓練受講者に対する担当者制による就職支援。 ジョブカードを活用したキャリアコンサルティング。
	正社員求人数	10,955件	<ul style="list-style-type: none"> 新規求人受理時及び求人開拓時における求職者ニーズ及び管内情勢等の説明による求人条件の緩和指導。 「働き方改革」を踏まえた正社員求人のメリット及び各種助成制度等の説明による、正社員求人の確保。
	正社員就職件数	1,188件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者ニーズを踏まえた良質求人の確保。 緊要度の把握を踏まえた担当者制による双方向の個別支援への誘導及び正社員の求人の情報提供。 正社員対象求人への各種面接会・企業説明会の開催による就職支援。

太田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,294件	求職者ニーズの把握や相談内容の記録など、職業紹介業務における基本業務を的確に実施するほか、「紹介件数の確保」「応募書類の添削指導」「模擬面接指導」の取組みを行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,056件	早期充足に向けて、わかりやすくかつ適切な求人受理を行うほか、「紹介件数の確保」「ミニ面接会」「職員による事業所訪問」の取組みを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	874件	早期再就職に向けて、「再就職手当の活用促進」「就職支援ナビ(早期)による就職支援」「2回目以降の失業認定日における個別支援対象者に対する相談」の取組みを行う。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	主要指標における取組みを行うことで求人全体の紹介割合を高める。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	主要指標及び所重点指標における取組みを行うことで求職者全体の紹介割合を高める。
所重点指標	生活保護受給者等の就職件数	80件	的確な就労支援に向けて、「支援対象者の確保」「就職支援ナビ(就労支援)による就職支援」の取組みを行う。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	71件	職業訓練説明会、訓練セミナーの周知、参加勧奨を通じて、受講希望者の取り込みを強化し、訓練修了者そのものの増加を図る。
	正社員求人数	10,558件	非正規求人の提出企業に対して、最近の雇用情勢や求人動向を踏まえた正社員求人のメリットについて説明を行い、正社員転換への働きかけを行う。
	正社員就職件数	1,722件	緊要度が高く、安定所への期待度が高い求職者に対し、双方向による担当者制を実施し、正社員就職件数の向上を図る。また、本人の希望にあった良質な求人を求人者支援員と連携し確保する。

館林公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,612件	<ul style="list-style-type: none"> ・選考結果不採用者に対し、積極的なマッチングによる情報提供、紹介の実施。 ・求職者個々人の緊要度把握を踏まえた担当者制による双方向性の個別支援の実施。 ・面接不調な求職者等に対し、応募書類の添削指導の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,882件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問等で開拓した求人を中心とした充足会議を開催し、情報の共有化を図り、求職者に情報提供等を実施。 ・人手不足分野等ハローワークへの期待度が高い事業所を対象にしたミニ面接会・企業説明会の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	636件	<ul style="list-style-type: none"> ・早期再就職セミナー開催による意欲喚起及び制度周知による再就職手当活用の徹底。 ・給付制限中の求職者へ求人情報の提供等を行い来所勧奨。 ・認定日当日による呼び出し相談等給付制限中からの積極的な支援。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> ・各種求人情報の作成及び管内自治体等への情報提供を通じた就職支援。 ・正社員求人によるミニ面接会・企業説明会の実施及び求職者への情報提供。 ・職業相談時における積極的なマッチングによる適格紹介の実施。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	<ul style="list-style-type: none"> ・充足会議を通じて支援対象となった正社員求人等の求職者への情報提供及びマッチング。 ・雇用保険受給者への積極的な職業相談の展開。 ・積極的なマッチングによる求職者への情報提供及び適格紹介の実施。
所重点指標	生活保護受給者等の就職件数	42件	<ul style="list-style-type: none"> ・支援調整会議を開催し関係機関と連携を図り、支援対象者を確保する。 ・ひとり親キャンペーンを実施し、自治体等へ出張相談を行い児童扶養手当受給者を取り込む。 ・定期的な自治体へ出張相談による就職支援。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	40件	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練説明会を開催するに当たり、初回講習や所主催の各種セミナーの参加者に対し、説明会の案内・参加の呼びかけを実施。また、求職者を訓練窓口へ積極的に誘導。 ・訓練受講者に対し、担当者制による個別支援の実施。
	正社員求人数	7,466件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人受理及び求人開拓時における管内情勢の説明等による求人条件緩和指導、正社員求人の確保。 ・未充足求人事業所等に対する助成制度の案内・活用による、正規雇用化への転換及び正社員求人の確保。
	正社員就職件数	795件	<ul style="list-style-type: none"> ・緊要度の把握等を踏まえた双方向性の担当者制による個別支援への誘導。 ・正社員募集を中心としたミニ面接会・企業説明会の開催による就職支援。

沼田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,053件	ハローワークの支援サービスを周知を図りながら求職者の掘り起こしを行い、双方向性の担当者制によるきめ細やかな支援を実施するとともに、求職者ニーズに応じた良質求人確保に努める。
	充足件数(常用、受理地ベース)	916件	求人及び求職窓口が連携を図り、求人内容や条件を的確に反映しマッチングに努める。ニーズに応じて求人条件の緩和や状況に応じて助言、提案等を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	227件	雇用保険受給者に対して、講習会や認定日を通じて早い段階から来所勧奨を図り、本人の希望条件に沿った求人の提供や面接会等の案内、再就職手当の活用を促していく。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	良質な正社員求人について、担当者制による積極的なマッチングを行うとともに、ミニ面接会への参加勧奨を行っていく。求人者へ能力等をしっかり伝えられるよう履歴書作成や面接指導等を行う。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	自己理解をしミスマッチを解消するため、職務経歴や経験等の棚卸し等整理し、応募の準備を進める。求職者の希望条件を勘案した積極的なマッチングを行う。
所重点指標	生活保護受給者等の就職件数	42件	関係機関と連携して支援要請等を積極的に進め、支援要請期間等支援の早い時期から応募書類の書き方や面接の受け方指導等を進めていく。
	正社員求人数	3,029件	非正規雇用求人を提出する企業に対して、求人倍率や人手不足状況等の雇用情勢や求職者が正社員を希望している状況を把握した上で、正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	457件	若年者、雇用保険受給者及び緊要度が高い者等に対し、双方向による担当者制を通じて正社員就職のメリット等を伝え、求人担当者と連携し求人を確保していく。

群馬富岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	917件	双方向性の担当者制によるきめ細かな支援や応募書類の添削・模擬面接等を実施する。また、不採用者に対し、電話や郵便等による情報提供を行う等フォローアップ支援を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	818件	定期的な求人充足会議を開催し、求人に対する担当者制を実施する。また、求人者との円滑な関係づくりに努め、求人条件の緩和指導や助言等を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	202件	初回講習において、各受給者のデータに基づいた、再就職手当の試算表を使用し、就職時期による金額の違いについて説明し、早期再就職を促す。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	良質な正社員求人確保に努めるとともに、会社説明会・面接会等を行う。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	積極的なマッチングによる紹介及びプラス1紹介を行う。
所重点指標	障害者の就職件数	43件	雇用率未達成企業への訪問指導の強化を図り、また、関係機関との連携を密にし、障害者の就職促進を図る。
	正社員求人数	3,164件	新規求人受理時において、非正規雇用求人から正社員求人への転換を促す。
	正社員就職件数	380件	良質な求人確保に努め、緊要度の高い求職者に対する双方向性の担当者制による個別支援を行う。

藤岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,085件	求職者が減少傾向で推移する中では、雇用保険受給者及び若年者等の中で、特に支援の必要な者に重点を置く必要がある。取り組みは、能動的マッチングや求職者担当者制等について、計画的かつ継続的に実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	961件	雇用保険受給者及び若年者等の中で、特に支援の必要な者に重点を置き、能動的マッチングを行う。また、充足会議を求人者支援員が主体的に開き、早期充足求人と充足可能性求人をあらかじめ選定し、上記対象者とのマッチングを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	292件	雇用保険受給者に対しては、就職意欲の喚起を図ることが最重要と考え、説明会や初回認定日利用相談の機会及び再就職手当利用促進のための資料の有効活用を行う。また、求職者担当者制及び能動的マッチングを徹底して行う。
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	アウトプット指標である紹介件数の確保と充足会議の充実を図ることで、紹介率の向上に努めることとする。
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	雇用保険受給者を中心に能動的マッチングを意識的に行うことで、求職者への就職支援を図ることとする。
所重点指標	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	52件	職業訓練説明会を毎月1回実施するとともに、ポリテクが実施する説明会への出席勧奨に力を入れることにより、訓練受講者の増加を目指す。また、訓練修了者には「双方向」による求職者担当者制での個別支援を徹底して行うこととする。
	正社員求人数	3,059件	求人受理時や事業所訪問等の機会を活用し、求職者にとって魅力ある求人への条件緩和・向上を勧めることで、正社員求人数の割合を高めることとする。
	正社員就職件数	553件	就職支援セミナー等の機会を活用し、特に非正規雇用労働者であった者に対して、正社員で就職することのメリットを伝えることにより、就職者に占める正社員就職の割合を高めることとする。

渋川公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,042件	<ul style="list-style-type: none"> 選考結果不採用者に対するフォローアップ支援 担当者制による個別支援の実施 応募書類の添削及び模擬面接指導の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,650件	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な「求人充足会議」を開催及び求人担当者制の実施 求人受理時や事業所訪問等による正社員求人のメリットの周知及び良質な正社員求人の確保
	雇用保険受給者の早期再就職件数	478件	<ul style="list-style-type: none"> 再就職手当のメリットの周知の徹底 給付制限中からの積極的な支援
補助指標	求人に対する紹介率	前年度実績以上	・良質な正社員求人の確保
	求職者に対する紹介率	前年度実績以上	・積極的なマッチングの実施
所重点指標	生活保護受給者等の就職件数	42件	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備チェックリストを活用 応募書類の記載指導、面接指導など求職活動支援の実施
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	76件	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練説明会等、職業訓練の積極的な周知 双方向の担当者制による個別支援の実施
	正社員求人数	5,338件	求人受理時や事業所訪問等による正社員求人のメリットの周知による良質な正社員求人の確保
	正社員就職件数	968件	<ul style="list-style-type: none"> 良質な正社員求人の確保 選考結果不採用者に対するフォローアップ支援 担当者制による個別支援の実施